

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国新車販売、5年連続の世界一に 2198万4100台、トップはフォックスワーゲン

■ 中国新車販売、5年連続の世界一に

中国汽車工業協会は9日、2013年の新車販売台数が12年比13.9%増の2198万4100台だったと発表した。米国の1560万台を上回り、中国が5年連続で世界最大の自動車市場となった。

自動車の普及が遅れていた内陸部にもマイカーブームが拡大し、各地で販売促進活動を強化した米欧韓の大手メーカーの好調が目立った。

日産自動車やトヨタ自動車などの日本勢も、年後半以降は中国専用車などを積極投入し販売を盛り返した。これまで主要な消費地だった沿海部から内陸部へも市場が拡大しており、2014年も新車販売台数は増加傾向が続く見通しだという。

フォックスワーゲンが首位奪回

巨大市場を巡って日米欧の自動車メーカーは激しい争奪戦を繰り広げており、13年はドイツのフォルクスワーゲン(VW)が9年ぶりに首位を奪回するなどシェアも変動した。フォックスワーゲンは販売台数を14%増やし、米ゼネラル・モーターズ(GM)を逆転した。米フォード・モーターは一気に49%伸ばし、「反日」の影響で出遅れたトヨタ自動車を抜いて5位に浮上した。2004年も内陸部を中心に販売台数はさらに1割程度増え、「年間で2400万台前後に拡大する」(中国汽車工業協会)との見方が出ている。

中国の市場規模は日本の4倍

中国の市場規模はこの10年間で約5倍に増えており、日本の約4倍、米国の約1.4倍に膨らんでいる。乗用車ベースの販売台数は中国ブランドが全体の約4割、残りを海外メーカーが占めており、日本勢の割合は約16%だった。中国市場は構造変化のただ中にあり、主要な消費地は上海や広州といった沿海部から内陸部にシフトしており、「低価格」の車種が主流になっている。初めて自動車を買う人の「マイカーブーム」に沸く内陸部だが、個人の所得はまだ低く、メーカー各社は利益幅が小さい低価格車を販売の主体に置かざるを得ない。1

■ 華為、スマホ販売 8000万台を計画

中国の通信機器大手、華為技術は6日、2014年のスマートフォンの世界販売台数を前年比54%増の8000万台に引き上げる計画を明らかにした。同社の2013年のスマホ世界販売台数は前年比63%増の5200万台。華為技術は大型画面を搭載したスマホ「アセンドメイト」の新機種も米国などで発売することも発表。韓国サムスン電子など上位メーカーを追い上げている。また新機種の「アセンドメイト2.4G」をアジアや欧州に加え、近く米国でも発売する。日本での販売は未定。新機種は12年に発売した現行機種と同じ6.1型の液晶画面を搭載する一方、薄型化などにより使い勝手を向上。新たに高速通信サービス「LTE」にも対応する。米調査会社のIDCによると、13年7～9月期の華為のスマホ出荷台数世界シェアは4.8%だった。中国市場における販売拡大を追い風に韓国サムスン電子(31.4%)、米アップル(13.1%)に続く3位に付けており、積極的な新製品の投入などにより上位メーカーとの差を縮めている。

■ 上海自由貿易区、ゲーム機規制解除

国務院弁公庁は6日に通知を出し、中国(上海)自由貿易試験区における関連の行政法規および国務院の文書が規定する行政審査・参入の特別管理措置のリストを調整することを明らかにした。通知の規定によると、外資系企業がゲーム設備の生産や販売に従事することを認め、文化主管部門の内容審査を通過したゲーム設備であれば国内市場での販売を許可するとしている。国務院弁公庁は2000年6月、文化部など7部門によるゲーム機事業の禁止令「電子ゲーム経営場所の特定項目管理の展開に関する意見」を再通達し、国内ゲーム機市場を管理する姿勢を打ち出していた。過去数年間、ソニーやマイクロソフトなどのメーカーが中国ゲーム市場の開放を呼びかけてきたが、開放への実質的な進展はみられなかった。このことは13年にわたって鎖国状態にあった中国ゲーム機市場が近く再び開放されることを意味している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国の銀行、不良債権の処理に着手

中国の銀行が不良債権の処理に着手し始めた。経済成長の減速で、取引先企業の経営が一段と悪化する懸念が強まっているからだという。中国の銀行の貸出額に占める不良債権の割合は1%を下回るが、「過小評価」との見方も根強く、不動産向け融資などが将来、不良債権化する可能性もあり、株式市場でも先行きへの懸念が広がっている。

銀行の不良債権処理

総資産額が3兆4000億元で中国7位の中信銀行は2013年12月期の不良債権の償却額を当初予定の2.6倍の52億元に増やす見通しだと発表した。同行の貸し出しに占める不良債権の比率は0.9%で比較的安定しているが、顧客には景気動向に左右されやすい民営の企業が多く、中国工商银行などの国有四大銀行と比べると優良顧客が少ないため、償却加速で「銀行の資産の質を改善する」計画だという。銀行の不良債権処理には貸倒引当金の計上による間接償却と、売却などによって貸借対照表から切り離す直接償却の2種類あるが、間接償却の場合、取引先の業績が悪化すれば引当金の追加が必要となるため、同行は直接償却により抜本処理を急ぐとしている。貸出債権を不良債権に分類するかどうかは経営陣や銀行監督当局の裁量が大きく、国外の投資家を中心に「実際の不良債権額はもっと多い」との見方もある。上海株式市場では、株価を一株あたり純資産で割った株価純資産倍率(PBR)が企業の清算価値を示す1倍を下回る銀行も続出している。

不良債権の受け皿

中国では造船やノンバンク、太陽光発電など供給過剰業種を中心に経営破綻が増えており、不良債権の増加圧力が強まっている。また不動産開発向けを中心に急拡大する影の銀行(シャドーバンキング)の主な資金源として銀行が組成する投資商品が将来、不良債権になるとの懸念も広がっている。中国は外資系ファンドの参入を事実上制限しており、不良債権の買い手は中央政府が設立した中国信達資産管理など四大国営ファンドに限られる。買い手が付かず売買取成しないことも多いだけに、銀行の不良債権処理の受け皿の拡充も急務になっている。

■ 中国の経済規模、今年日本の2倍へ

CIAに属する国家情報会議の調査報告書によると、中国の経済規模は2030年までに米国に追いつき、日本の2.4倍以上の規模に達する見通しだという。日本国内では「中国対抗、中国けん制」の声が高まっており、一部の研究機関はこれに合わせて中国経済に対する評価を引き下げているが、IMFは、中国の米ドル建ての名目GDPは、2013年に日本の1.75倍の9兆203億ドルに達すると予測している。中国の2013年第1-3四半期の名目GDPは、前年同期比9.4%増(実質成長率は7.7%)となった。人民元相場の上昇という要素を加味すると、通年の米ドル建ての名目GDPは前年同期比で12%以上の増加を見せ、IMFの予測値を上回る9兆3614億ドルに達することになる。2014年のGDP成長率が2013年と同水準を維持した場合、中国の2014年の米ドル建てGDPは10兆ドルを突破し、日本の2倍に達する可能性がある。一国の国力を経済規模だけで測ることはできないが、中国の経済規模がJCERの予想を30数年間前倒しにし日本の2倍に達するという現実、日本社会で一定の影響を呼んでいる。

■ ワタベ、中国人の海外での挙式開拓

婚礼大手のワタベウェディングは中国本土での営業網を広げ、中国人に沖縄やグアム島などのリゾート地で式を挙げてもらうように働き掛けている。同社は教会式の結婚式を中国以外の場所で挙げる中国人が増えるとして、需要開拓を進めている。ワタベは中国では香港と上海に営業所を持っているが、2014年秋までに北京など3カ所に営業所を新設し、16年3月期までに中国の営業所を10カ所以上にし、中国人の挙式の取扱数を現在の5倍の年5千件にすることを目指している。沖縄やグアム島、バリ島などにある系列のチャペルを活用し、沖縄の一部のチャペルでは、日本人以外が利用できる専用の時間枠を設け、日本人より式の時間が長い中国人に合わせたプランを用意する。ワタベは16年3月期には中国人向けの海外挙式で、今期の5倍にあたる20億円強の売上高を見込んでいる。同社は海外に約70カ所、沖縄に7カ所の教会式の結婚式場を持っている。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431